

高リスクセクターの
生物多様性に関する開示状況
自然関連情報開示とTNFDとの
整合性評価

2024年9月

エグゼクティブサマリー

MUFGファースト・センティア
サステナブル投資研究所

研究所について

MUFGファースト・センティア サステナブル投資研究所(以下、研究所)は、サステナブル投資を推進するテーマに関する研究を提供している。ファースト・センティア・インベスターズとMUFGは、投資家として社会に対する連帯責任を認識し、投資判断は現在および将来の地域社会に配慮して行われるべきであると考えている。

研究所では、環境・社会・ガバナンスの課題に関する研究を委託し、特定のテーマについてさまざまな視点から詳しく考察する。当研究所は、投資家が現在、持続可能性と持続可能な投資に関する問題を、はるかに深く、はるかに焦点を絞って見ていることを認識している。これらの問題は複雑であることが多く、その要因を解明するためには深い分析が必要である。投資家としてこれらの要因をよりよく理解することができれば、投資判断を検討し、環境と社会のために積極的な変化を促すために影響力を行使することができる。

この研究所は、ファースト・センティア・インベスターズ(FSI)とMUFGの連結子会社である三菱UFJ信託銀行が共同で支援しており、両組織の代表者が研究所の活動に意見を提供している。

また、サステナビリティとサステナブル投資研究の取り組みについて、研究所はアカデミック・アドバイザリー・ボードの助言を仰いでいる。アカデミック・アドバイザリー・ボードは、責任投資、気候科学、関連するESG対応の各分野で活躍する、学界、産業界、非政府組織の著名なリーダーで構成されており、研究成果が最高水準の厳格な学術基準を満たすよう、独立の立場から監督を行っている。

連絡先

Institute@firstsentier.com
www.firstsentier-mufg-sustainability.com
www.mufg-firstsentier-sustainability.jp

研究所の後援者

ファースト・センティア・インベスターズ

ファースト・センティア・インベスターズ(旧ファーストステート・インベストメント)は、クオリティの高い長期的な投資サービスの顧客への提供に注力しているグローバルな資産運用会社。独立的な立場の運用チームは、専門知識を有するアクティブな投資家で構成され、責任投資やスチュワードシップに関する原則への共通の取り組み姿勢を共有している。これらの諸原則は、経営管理全般のほか、企業文化の面でも不可欠である。

当社の投資チームはすべて、自社ブランドであれ、個別ブランドであれ、それぞれの投資哲学に基づき、個別の主体性をもって投資運用に携わっている。

<https://www.firstsentierinvestors.com>¹

MUFG

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)は、世界有数の金融グループ。東京を本拠とし、360年以上の歴史を誇る。国際的なネットワークを築き、世界50か国以上におよそ2,100の拠点を有する。グループ全体の従業員数は約160,000名。商業銀行、信託銀行、有価証券、クレジットカード、消費者金融、資産運用、リースなどの事業を手がける。事業会社間の緊密な協力によって「世界で最も信頼される金融グループになる」こと、顧客のあらゆる金融ニーズに柔軟に対応することを目指し、社会に貢献するとともに、より良い世界に向けたサステナブルな成長の共有を促進している。MUFGは、東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場している。

<https://www.mufg.jp/english>

三菱UFJ信託銀行

三菱UFJ信託銀行は、MUFGのコアメンバーとして、大手信託銀行ならではの専門性の高い機能を活かし、お客さまに総合的な金融ソリューションを幅広く提供している。銀行業務に加え、不動産、証券代行、資産運用・投資家サービス、相続関連サービスなど、幅広い金融ソリューションを提供している。常に「信頼」をベースにお客さまや社会の課題をサポートすることで、「安全で豊かな社会」「お客さまとともに明るい未来」を創造する信託銀行となることを目指し、「信頼が未来を拓く」という新たなキーコンセプトを定めた。

<https://www.tr.mufg.jp/english>

1. The SFC has not reviewed the contents of this website.

エグゼクティブサマリー

科学は反論の余地のないものである。人類史上、類を見ない速さで自然の劣化が進んでいる。世界経済への影響は年間で推定数兆米ドルにのぼると予測されるなか、世界の資金の流れをネイチャーポジティブへ転換させる動きはかつてないほどの勢いを見せている。

この転換に必要な支援ツールやデータを求める投資家の声が高まっていることを受け、産業界が主導する自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は、企業と金融機関を対象に自主的な自然関連の報告の枠組みを策定した(TNFD、2023年)。自然喪失に起因する重要なインパクトや依存について組織が報告する枠組みを設定することで、自然関連課題を意思決定に取り入れるために必要な情報を、金融機関(と企業)に提供することを目的としている。

この報告書では、TNFDが設定した8つの優先セクターからそれぞれ水準の高い2社ずつ、計16社を抽出し、TNFDの14のコア開示提言に照らして、自然関連開示の現状を評価した²。評価対象の企業は、以下の基準をもとに選別を進めた。

- 現行基準またはプロバイダーに基づく、高い環境(E)パフォーマンスと(または)レーティング。³
- 本社の地理的な所在地(先進国、発展途上国の双方から全世界に分散したサンプルの収集を目指した)。

環境(E)のパフォーマンス、地理的分布、経済の成熟化といった特性面のバランスを取ることで、各セクターにおける現行の慣行の上限付近、好事例の現状を示す、自然関連情報開示の代表的な基準を設定することを目指した。これによって投資家には、投資先の企業に、自然関連開示において現実的ながらも十分に高い期待を持って頂きたい。また、スチュワードシップ活動や投資判断に際して投資家の参考にするよう、別にエクセルブック形式で作成したAnnex類を添付した。TNFDの開示提言ごとに、評価対象企業の開示書類実例を匿名で記載し、該当する場合は、自然喪失の要因も記載した⁴。これらの実例は、自然関連のインパクトや依存に関する企業報告の今日における現状を如実に示していると考えている。

全体的に見ると、当研究所が実施した自然関連情報開示の現状に関する評価から、ほとんどのセクターで対象企業がTNFDの枠組みに沿って情報開示を進めていることが明らかになった。サンプル企業16社のうち56%が全14のコア提言に関連する情報を開示しており、自然「関連」⁵の適切な目標を設定した企業は100%だった。

次頁からは、報告書の重要な調査結果をセクターとTNFD提言の柱ごとに記載し⁶、全セクターに対して、自然関連情報開示を今後どのように強化できるかについて提言する。

分析手法——開示分析

複数段階に分けて開示分析

1. 開示情報は、TNFDの推奨提言に沿っているか

TNFDのコア推奨をもとに、
開示書類をトップダウン方式で分析

2. 開示情報は、そのセクターで最も重要な自然喪失の要因と整合しているか

ENCOREとSASBのデータを用いて
セクター別のマテリアリティ選定を実施し、
各セクターのマテリアリティ・プロフィールを作成。
その後、特定された重要課題と開示書類との整合性を評価

3. 開示情報の質は、現行の開示原則に照らして十分か

効果的な情報開示の原則を適用し、
「情報開示の品質チェック」を実施：
関連性、理解可能性と明確性、具体性と完全性、
検証可能性と信頼性

対象セクターにおける自然関連情報開示の現状を判断

2. 資源採掘・加工、消費財、食品・飲料、ヘルスケア、資源変換、インフラストラクチャー、運輸(海上)、再生可能資源・代替エネルギー (SASB Sustainable Industry Classification System)
3. パーム油、木材・パルプ、天然ゴムの商品生産者・取引業者を対象とした SPOTT(Sustainability Policy Transparency Toolkit) ランキング、Global Benchmarking Allianceの Nature Benchmark、London Stock Exchange Group(旧 Refinitiv)の ESG データなどが含まれる。
4. 生物多様性と生態系サービスのための政府間政策科学プラットフォーム(IPBES)が特定した5つの直接的な自然損失要因の1つ。
5. ここでいう「関連」とは、当該セクターについて特定された重要な自然関連の影響と依存関係に沿ったものであることを意味する。
6. 「柱」とは、TNFDの4つの柱、すなわちガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標設定のそれぞれを指す。

情報開示の現状:セクターごとの考察

下記の開示スナップショットは、読者が想定しやすいよう、あらかじめ自然関連情報開示の現状をセクターごとに示したものであり、詳しい内容はその後、順を追って説明する。評価対象としたのは、採掘・鉱物加工、資源加工、消費財、運輸(海運)、食品・飲料、インフラ、ヘルスケア、再生可能資源・代替エネルギーの各セクターである。スナップショットでは特に、自然喪失から生じる独特の課題、圧力や事業の復旧を脅かす問題を、各セクターの企業がどう切り抜け、対応しているかを取り上げた。

採掘・鉱物加工



このセクターでは、規制上の制約に加え、資源をめぐる地域社会との継続的な対立が企業の自然関連報告の進展を促しているが、一方で重大な財務リスクの原因を明らかにしているとも言える。両企業はこうしたリスクへの理解を深めるため、ダブルマテリアリティの観点から自然関連リスクの継続評価を実施しており、すでに生物多様性枠組(GBF)に沿った目標を設定し、採掘作業のライフサイクルを通じて生物多様性がネットで増加するよう努めている。

資源加工



資源加工企業は、すでにネイチャーポジティブ(自然再興)戦略の策定を進めている。また、地域別の自然リスク評価を実施しており、事業慣行への明白な影響が認められる。ただし、気候変動を除く大部分の重要課題では、開示範囲が不十分である。さらに、自然関連のインパクトを低減する目標と自然関連の機会を拡大する目標との間に矛盾があるように思われる。

消費財



土地利用の変化と資源の搾取が、このセクターの企業にとって、サプライチェーンの安定性に対する主要な脅威である。例えば、貿易の不安定性と商品供給の問題は、ある企業にとって大豆だけで2030年までに年間9億7千万米ドルの損失になると予測されている。これに対応するため、企業は原材料の追跡や、DNA技術、リモートセンシング、GPSを利用した森林伐採の追跡などに多額の投資を行っている。

運輸



運輸セクターの情報開示は分かりやすく、自然損失の5つの重要要因がすべて明確に論じられている。このセクターでは、特定し評価した問題のうち、船舶リサイクルが企業にとって重要なリスクと機会である。使用済み製品の自然へのインパクトを低減することが求められており、リサイクル施設の整備投資や「グリーン船舶」の開発などで、その影響がすでに企業の戦略、研究開発、調達慣行等にも現れ始めている。

食品・飲料



食品・飲料セクターの情報開示では、包装済み食品・飲料のライフサイクルインパクトと、自然への依存について、理解が進んでいることがわかる。1社が開示した資料には、乳製品由来のリスクについて、明確で体系的な管理方法が記載されていた。両社とも事業戦略を調整することで循環性を高め、資源強度とプラスチック廃棄物を減らしている。

インフラストラクチャー



インフラセクターの情報開示では、企業がすでに自然資本リスク評価を実施していること、自然関連の情報開示義務や生物多様性の喪失といった課題を含め、重要なインパクト、依存と機会の程度や可能性について報告を進めていることがわかる。自然関連リスクの軽減に向けた取り組みは、建築物の資源運用効率の向上を目指しているが、資源開発に関連する上流のリスクは無視されている状況。

ヘルスケア



ヘルスケア業界の企業は、生物多様性条約、特に「遺伝資源の取得の機会とその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」に沿った内部プロセスを導入している。創薬を目的とした生物多様性への直接依存度は高く、企業は影響を受けやすい地域を対象として、TNFDの期待を上回る調査を実施している。しかし、開示内容は概して深みがなく、また意思決定の根拠とする方法や手順については、ほとんど考察がなされていない。

再生可能資源・代替エネルギー



再生可能資源・代替エネルギーセクターの情報開示では、先住民族の視点を自然関連課題の評価・管理に取り込むという先行事例が示されている。1社はステークホルダー対応専門チームを設置し、複数集団の先住民族を構成員に含め、伝統文化に詳しい専門家と連携して、持続可能な収穫の戦略策定や自然関連リスクの管理にあたっている。

情報開示の現状:セクターを超えた考察

評価対象となったセクターのうち、全ての分野で優れた報告を行っている企業は残念ながらなかった。TNFDの4つの柱(ガバナンス、戦略、リスク管理、目標設定)の中で、各セクターの企業による情報開示がリードしている分野と遅れている分野、また全セクターの企業による情報開示が成熟している分野⁷、あるいは改善を要する分野を特定した。以下は、情報開示の主な強みと業種間の差異を比較対照した結果である。

ガバナンス



- 評価対象とした8つのセクターではいずれも、取締役会が企業の自然に関する最終責任を負っていた。
- 8つのうち5つのセクターで、役員報酬が自然関連の基準に紐づけられていた。
- 自然に関する企業戦略の検討や指導について、8つのうち7つのセクターで、取締役会の監督権限が明確化されていた。
- 対象企業のうち、再生可能資源・代替エネルギーセクターの企業しか、自然関連課題の評価・管理に先住民や地域社会との関わりを全面的に取り入れていなかった。

戦略



- 採掘・鉱物加工、ヘルスケア、消費財といったセクターの企業では、自然喪失のインパクトがすでに顕在化している。
- 自然関連課題が現在、未来に及ぼす財務影響は、60%の企業がすでに開示している。1社は、供給面の課題(資源不足)や環境規制により、2030年までに大豆だけで年間最大9億7千万米ドルの支出増が見込まれると報告している。もう1社は、水不足により148億米ドルの生産高(総収益の36%に相当)減少を危惧する報告を出している。
- 評価対象のうち、自然関連課題が事業に及ぼす影響が最も深刻なのは、採掘・鉱物加工、資源加工、消費財セクターの企業である。
- 自然喪失の要因で見ると、対象企業が直面する自然関連課題のうち、土地利用の転換、原材料の開発、水不足が喫緊の課題である。
- 自然喪失に対するビジネスのレジリエンスを評価した企業はなかった。
- 評価対象とした全8セクターのうち5セクターの企業が、自然関連課題の管理にミティゲーション・ヒエラルキーを取り入れている。
- 運輸を除く全セクターの企業が、生物多様性の重要分野を少なくとも考慮し、自然関連の影響や依存度に関する空間的に明示された評価を実施している。
- 侵略的外来種、大気汚染、土壌汚染等の重要な課題は認識されているものの、総じて、特に採掘企業では過少に申告されている。

リスク管理



- IPBESが指摘した全5つの自然喪失の直接要因を開示書類に記載している企業は、再生可能資源セクターと運輸セクターの企業だけであった。
- ダブルマテリアリティは、6セクターの計10企業で適用されている。ダブルマテリアリティの適用について記載がなかったのは、資源加工セクターと食品・飲料セクターの企業のみ。
- 全8セクターのうち6セクターの企業が、少なくとも一つの自然関連課題に関して、リスク管理サイクルのプロセスを開示している。リスク管理プロセスを最も明確に示しているのは、資源加工セクター、食品・飲料セクター、ヘルスケアセクターの企業である。
- 評価対象としたセクターや課題に関するモニタリング制度の情報開示は、大部分が不十分であり、自然関連のKPIに対する説明責任の欠如がうかがわれる。
- ヘルスケア、運輸、食品・飲料などのセクターでは、自然関連課題の特定、評価に用いる方法や手順に関し、情報開示の透明性が欠けている。対照的に、再生可能資源セクターと消費財セクターの対象企業は、方法を詳細に説明した資料を開示しており、透明性と信頼性の向上に努めていると評価できる。

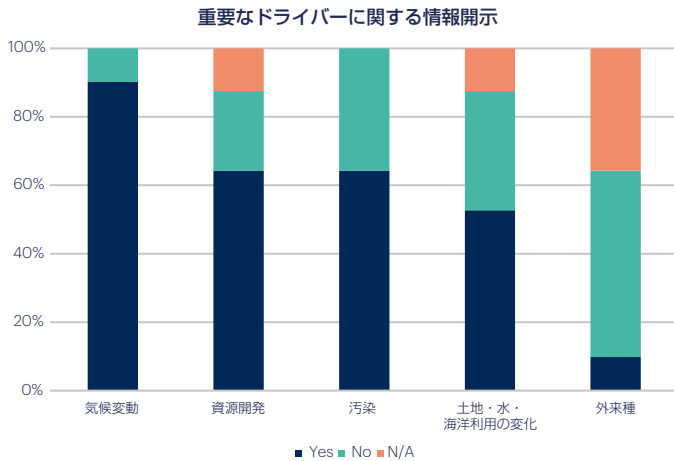
評価指標と目標



- 消費財セクターと食品・飲料セクターの対象企業は、TNFDが提言したコアグローバル指標の少なくとも80%について、一部または全部の情報を報告している。これに対し、採掘・鉱物加工セクター、インフラセクター、再生可能資源セクター、資源加工セクターの企業では、60~70%の割合であった。ヘルスケアセクターと運輸セクターの対象企業は、全体の報告率が50%未満にとどまっている。
- 採掘・鉱物加工、消費財などのセクターで評価対象とした企業では、自然目標の中に、現状では存在しない能力の開発を要するものがある(文化の変革や新技術など)。
- 対象企業16社はすべて、適切な自然関連目標を設定していた。
- 全体の25%に相当する企業は、GBFに沿った生物多様性または自然の「ノーネットロス」目標および「ネットゲイン(純増)」目標を掲げている。これらの企業は、全8セクターのうち消費財セクターと採掘・鉱物加工セクターの2セクターに属している。
- 全体の50%に相当する企業は、原材料の調達等、上流の事業活動について、「森林破壊ゼロ」目標または「森林伐採ゼロ」目標を掲げている。これらの企業は、消費財、再生可能資源・代替エネルギー、食品・飲料、インフラセクターに属している。

7. 全てのTNFDコア推奨が満たされていることを指す。

自然損失の重大な要因と 開示された指標とのギャップ



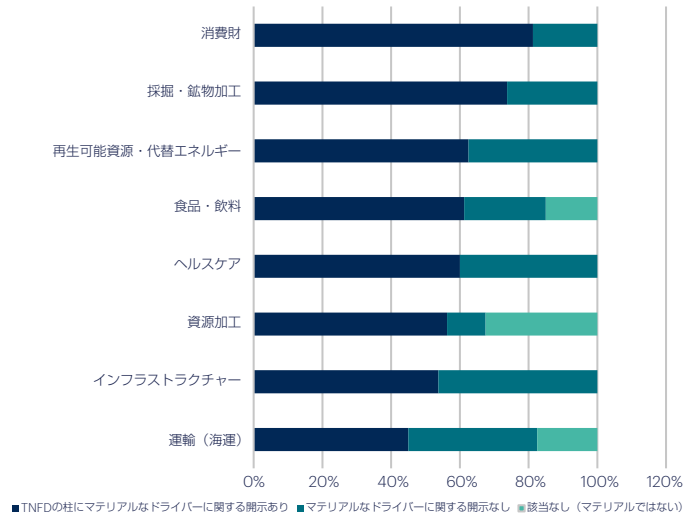
出典 データはSII, Altirem, State of Nature-Related Disclosures: Assessing TNFD alignment of nature-related disclosures by firms in high-risk sectors, June 2024より

自然損失ドライバーのレベルでは、土地利用の変化、資源の搾取、水不足が、評価された企業が直面する最も差し迫った自然関連の問題である。

気候変動はTNFDの開示指標全体を通じて最もよくカバーされているドライバーであり、次いで資源の搾取、汚染、土地、水、海の利用変化となっている。

自然関連報告におけるセクターの違い

重要な自然影響要因に関するセクター別のTNFD開示



出典データはSII, Altirem, State of Nature-Related Disclosures: Assessing TNFD alignment of nature-related disclosures by firms in high-risk sectors, June 2024より

資源採掘・鉱物加工および食品・飲料セクターの評価対象企業は、TNFD指標の24~26%において、重要な自然影響要因を報告していない。

再生可能資源と運輸セクターの評価対象企業は、TNFD指標の38%において、重要な自然影響要因を開示していない。

ヘルスケアとインフラストラクチャーの評価対象企業は、主要なドライバーに関するTNFD指標の40%以上について、全体として過少報告である。

全セクターへの提言

自然関連情報開示の強化に向け、全セクターの企業に対し、以下を推奨する。

- 情報開示には、自然を守るために組織が講じている「行動」だけでなく、そこに至る背景となる「プロセス」も記載するようにする。
- 自然喪失が事業戦略のレジリエンスにどう影響を及ぼすかについて、理解を深める。
- 影響を受けるステークホルダーとのエンゲージメントを自然関連課題の評価や管理にどのように組み込んでいるかについて、透明性の高い報告を行う。
- 自然関連の目標はすべて SMART 基準(Specific, Measurable, Achievable, Relevant, and Timebound)。具体的、測定可能、達成可能、関連性がある、期限がある)に合致していることを確認する。特に、具体性の向上と野心的な目標設定を重視し、またアウトカムを常に念頭に置くことが重要。また、自然関連の「機会」に関する目標は、影響の削減に関する目標との整合性に留意すべきである。
- ポリシーや行動規範に使用される用語を強化・明確化し、企業やサプライヤーに課される自然関連に関する期待や、違反した場合の結果を明確にすべきである。

